

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備考
1	高橋 和夫 議員	1 「第4期鴨川市教育振興計画」について	① 「第4期鴨川市教育振興計画」の概要について ② 施策分野別の取組について	
2	佐藤 和幸 議員	持続可能な漁業振興施策について	1) 「第5次5か年計画」と「鴨川市過疎地域持続的発展計画」を同時に策定するにあたり、漁業振興についてどのような役割分担と位置づけで整理しようとしているのか、市の基本的な考え方は。 2) 両計画に基づくこれまでの漁業振興施策について、市としてどのような成果があり、またどのような課題が残っていると総括しているのか。 3) 現状において、本市の漁業振興施策は、過疎地域の持続的発展という目的に対して、十分に機能していると認識しているのか。 4) これまでの計画では、担い手対策が抽象的な表現にとどまってきた反省を踏まえ、「新規就漁者数」「若手漁業者の定着」といった具体的かつ共通の目標設定を、両計画に明確に位置づけるべきと考えますが、市の見解は。 5) 過疎地域持続的発展計画を単なる補完計画とするのではなく、「漁業を軸とした地域維持・地域再生の具体策を示す計画」として、より踏み込んだ内容とすべきと考えますが、その点について市はどのように考えているのか。 6) 漁業振興について、両計画の内容がどのように連動し、計画期間中にどのように検証・見直しを行っていくのか。	
		国のFIT認定が失効していたことが判明した田原地区メガソーラー事業の動向について	1) 認定が失効した具体的な理由や時期について、市はどのような説明を事業者や県から受けているのか。 2) 認定失効により、本事業の採算性や事業継続の前提条件は大きく変わると考えられますが、市はこの点をどのように評価しているのか。 3) 市と事業者との間で締結されている協定において、FIT認定の失効という重大な事業条件の変化は、市に速やかに報告されるべき事項ではなかったのか。 あわせて、これまで事業者から市への事業に関わる報告は十分であったと認識しているのか、それとも不十分であったと考えているのか。 4) 市が申し立てている調停の中で、FIT認定失効の問題はどのように位置付けられていくのか。	

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備考
	(佐藤 和幸 議員の続き)		<p>また、調停の中でも広い範囲での説明会の開催を事業者に求めていると思いますが、市として説明の場を設ける考えはあるのか。</p> <p>5) 県から事業者へ、事業継続の意向等の確認を行っているとのことですが、今後の事業の動向について、市として報告は受けているのか。</p>	
3	福岡 梓 議員	1. 観光客の滞在時間延長に向けた取り組みについて	<p>アクアラインは土日祝に時間帯別料金を設定し、上り線では20時以降が最も安価な時間帯となっている。鴨川には首都圏からの日帰り旅行者も多いため、18:30頃までの滞在を促すことで、観光振興につながるかと考える。滞在促進施策の検討状況を伺う。</p>	
		2. ごみ減量施策の推進について	<p>鴨川市のごみ削減は喫緊の課題で、処理経費は市民一人あたり年間約3万円の負担となっている。本市は排出量が翌年度の負担額につながる仕組みがあるため、これを市民に周知し鴨川市全体で減量に取り組む体制を構築できないか伺う。</p>	
		3. 学校における環境教育の推進について	<p>ごみ減量は市民全体で取り組むべき課題であり、その推進には子どもたちへの環境教育が重要である。子どもたちの理解のもとで、楽しみながら主体的に取り組む意識を育てることで、学校から家庭へと環境意識が広がり、持続可能な社会の人材育成にもつながると考えるが、市の見解は。</p>	
		4. 学校給食の完全米飯給食の実施について	<p>2年前も同様の質問をしたがその後の検討状況と進捗を確認すると共に、「完全米飯化を望む」保護者の声と地元米の利用拡大を歓迎する農業関係者の声を踏まえて、再度、米飯給食の段階的増加や完全米飯化への市の見解を伺う。</p>	
4	川股 盛二 議員	<p>カスタマーハラスメント対策を義務付ける関連法の施行に向けての対応について</p>	<p>・カスタマーハラスメント（カスハラ）から労働者や職員を保護するため、全ての企業や自治体に対策を義務付ける関連法が本年10月1日に施行されます。またカスハラに該当し得る事例を明記し、警察への通報など対応方法を盛り込んだ指針案も示されました。</p> <p>カスハラに該当し得る事例として（1）土下座を強要（2）交流サイト（SNS）への悪評投稿をほのめかして脅す（3）無断で撮影（4）必要のない質問を執拗に繰り返す（5）長時間の居座りや電話での拘束（6）契約金額の著しい減額の要求—などを挙げ、暴行や脅迫など犯罪に該当し得る言動があれば警察に通報するよう促し、加害者に対する警告文の発出や出入り禁止の措置も「効果的」としています。</p>	

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(川股 盛二 議員の続き)		<p>改正労働施策総合推進法などが昨年6月に成立し、カスハラそのものを規制するわけではなく、被害の発生を抑止する方策や、発生した場合の被害回復策といった対応が義務付けられて、対応が不十分な場合には国が是正を指導、勧告し、従わない場合は公表するとしています。</p> <p>千葉県や県内自治体では、実態調査が実施されており、昨年6月に県、市原市が公表した調査結果では、県が調査回答者の約40%が過去3年間に職場で県民らから著しい迷惑行為を受けたと回答し、カスハラ行為の内容は「長時間の拘束や同じ内容のクレーム」が最も多く「名誉毀損・侮辱・ひどい暴言」が2番目に多く、金品や土下座の要求、脅迫もあり、暴行・傷害を受けた職員もいた。</p> <p>市原市は過去5年間に業務でカスハラを受けた経験があるとした職員が半数を超える50.6%との調査結果を公表しています。</p> <p>また、昨年9月に船橋市が発表した調査結果では、回答した職員の約75%が、過去3年間に市民から被害を受けたと答えたことと公表しました。</p> <p>香取市は、今月2日から市役所本庁舎と保健センターでカスハラ対策として電話の通話録音を開始しています。</p> <p>他には庁舎内に防犯カメラを設置している自治体もあり、すでにカスタマーハラスメント対策を実施している市町村があります。鴨川市の現状、今後対応について伺う。</p> <p>・その他</p>	
		行政組織改編について	<p>・令和7年第4回市議会定例会において、鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例が可決され、令和8年4月1日から行政組織が改訂されます。</p> <p>昨年11月に市議会に対する説明で改編の基本的な考えとして、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民に分かりやすく、利用しやすい組織 (2) 複雑化する行政課題や多様化する市民ニーズに対応することができる組織 (3) 的確かつ迅速に意思決定が行える組織 (4) 人口規模に見合った組織 <p>と示されました。</p> <p>現在、現行の総合計画が令和7年度で計画期間が終了することから、令和8年度を初</p>	

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(川股 盛二 議員の続き)		<p>年度とする第3次鴨川市総合計画の策定を進めています。また鴨川市第5次5か年計画（原案）に関するパブリックコメントが行われていますが、今回の行政組織改編は両計画を考慮したなどの内容が基本的考え方に含まれていません。</p> <p>千葉県でも組織の改正が行われますが、新たな総合計画、その実施計画を考慮した、政策の推進に向けて体制強化、重要施策を推進するための組織改編となっています。</p> <p>第3次鴨川市総合計画、鴨川市第5次5か年計画を考慮したものになっているのか、組織改編の詳細について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 	
5	佐久間 章 議員	令和8年度教育行政方針について	<p>教育委員会は、市町村長から独立した行政機関として設置されています。</p> <p>地方自治体は、学校教育、生涯学習、文化、スポーツの振興などの分野において、教育行政を一体的に推進するに当たり、その性質上、政治的中立を維持することや、教育行政が安定していること、住民の意思を反映すること等が求められております。</p> <p>そこで、新年度を迎えるに当たり、令和8年度の教育行政の基本的な考え方や主要な政策についてお伺いいたします。</p>	
		太陽光発電施設規制に係る本市の方針について	<p>各地で、太陽光発電施設に係る問題が顕在化する中で、多くの自治体で、景観法や独自条例による規制が進められており、一般社団法人地方自治研究機構の資料によると、環境省の「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査の結果」では、令和6年10月1日時点で、322自治体が「再生可能エネルギー規制を目的とする条例」を制定しているとされています。</p> <p>千葉県内54市町村では、景観法による太陽光発電施設規制又は独自条例等による太陽光発電施設規制（条例・指導要綱・ガイドライン）を設けていないのは令和7年4月1日現在本市を含め9市町となっています。</p> <p>本市は、平成30年7月31日付で千葉県から田原地区での太陽光発電事業に懸かる林地開発許可に対し意見照会が行われ、以来3代の市長が対応されて参りましたが、新たな太陽光発電施設に係る方針が示されておられません。</p> <p>太陽光発電事業にかかる状況が大きく変わる中、本市の規制を含めた方針について伺います。</p>	

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(佐久間 章 議員の続き)	不要備品の有効活用について	<p>本年3月末をもって、3公民館が廃止となります。また、既に閉校となった学校施設にも庁内備品が相当数存在しているのではないのでしょうか。本市の喫緊の課題はごみの排出抑制であり、3Rは、ごみの減量と資源の有効活用を促進し、SDGs 持続可能な社会の実現に貢献します。と同時に収益の確保にもつながります。</p> <p>不要備品は時間の経過とともに、商品価値が下がり再利用が困難となります。</p> <p>解決策として、官公庁のネットオークションの制度もありますが、フリーマーケットに出品し販売する方法もあると考えます。</p> <p>流山市ではフリーマーケットの取組も始められています。</p> <p>本市の考え方について伺います。</p>	
		林野火災の予防に係る条例整備について	<p>消防庁では令和7年の大船渡市などでの大規模林野火災を踏まえて、林野火災注意報や林野火災警報を創設し、全国の市町村に的確な発令などの運用を呼び掛けています。</p> <p>消防庁からの通知に対しての対応状況について伺います。</p>	
6	本吉 正和 議員	1 鴨川漁港の浚渫 ^{しゅんせつ} について	<p>1 県営鴨川漁港の小寄付近は土砂の堆積が著しく、水深が2mを切る場所もあり、巻網船の船底が海底と接触し、船の航行に支障をきたす危険な状況が生じている。漁協は県に実情を訴え、県は現在、水深等を調査しており、3月には調査結果が出る予定だと言う。この事態を踏まえ、市は国や県にどのようなアプローチをしていくのか。また浚渫する場合の市や漁協の負担はどの程度になるのか。</p>	
		2 加茂川河口部の閉塞について	<p>1 加茂川の河口は土砂の堆積が著しく、昨年10月には加茂川の水量が増加し、漁協定置部付近の側溝を川の水が逆流し、人や車の通行に支障をきたす事態が生じた。地元の消防隊や建設会社が水路をつくり緊急事態を回避したが河口は現在も閉塞と開放を繰り返している。この事態を市はどのように考え国や県にどのように働きかけていくのか。</p>	
		3 ひとり親家庭等子どもへの支援について	<p>1 「子ども計画」策定後、1年を迎える中、ひとり親家庭等の生活に困難さを抱える子どもたちに対する生活支援や、事態を早期に発見し、適切な支援機関につなげる支援体制について市はどのように考えているのか。</p>	

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備考
7	藤本 省幸 議員	チョイソコかもがわについて	1 昨年4月から本格運行になりましたが、会員登録数は本格運行前との比較でどのようになっていますか。 (長狭地域、江見地域、天津小湊地域) 2 チョイソコかもがわの乗降場所の追加された場所は。 3 チョイソコかもがわ通信 51号の中に「昼休憩時間に伴う予約制限の設定」として「ドライバーの働き方改革の一環として、昼休憩時間を確保するため、11時50分から13時10分までの間は、予約を承っておりません。」となっていますが、昼休憩時間は1台も走らないことになりますか。 4 改善策はないのですか。ドライバーを増やして対応すべきでは。 5 鴨川市としての今後の方向性は。	
		メガソーラー建設について	1 盛土規制法に基づく本体工事は中止となっていますが、安全対策工事はどれほど進んでいますか。 2 F I T認定の失効の意味はどういうことですか。 3 県の有識者会議では、どのような議論がされていますか。 4 事業者の計画継続の意思と資金計画の報告の状況は。 5 鴨川市として調停をはじめ、今後の考え方は。	
8	福原 三枝子 議員	鴨川市いじめ防止等対策について	① 小・中学校のいじめの実態は。 令和5年度 令和6年度 令和7年度2学期まで。 ② ネット上SNSのいじめは、鴨川市小・中学生の実態は。 ③ 上記①・②の実態に対応した「いじめ防止等対策」の組織活動について。活動成果と課題は。 ④ スクールカウンセラーの配置が不足となった場合等の対策方法は。 ⑤ 重大事態が起こった場合は。 ⑥ 相談体制の種類について ⑦ 不登校児童生徒のいじめとの関連は。	
		自主防災組織等の支援について	① 令和6年12月議会でリーダーマニュアル作成を検討するとの答弁の進捗状況は。	

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備考
	(福原三枝子議員の続き)		② 同じく令和6年12月議会でリーダーマニュアル勉強会の実施を検討するとの答弁の進捗状況は。	
9	庄司 朋代 議員	1 市長の施政方針より	・施政方針について伺う	
		2 学校統合について	・学校統合について伺う	
10	入江 裕一 議員	1. 鴨川メガソーラー計画の“FIT認定の失効”により、収益性の大幅な低下が予想される中、事業者は事業継続を県に示したこと等について	<p>先般1月9日、資源エネルギー庁から鴨川メガソーラー計画の“FIT認定の失効”により、事業の収益性が大幅に低下し、計画の継続が困難になる可能性が出てくること が予想され、市民をはじめ県外から安堵の声が多く寄せられております。</p> <p>その中、1月28日に事業者から県へ事業継続の意向が示されたとのこと です。</p> <p>果たしてこの状況は、本市にとって大丈夫なのでしょうか。</p> <p>地元鴨川市として「市民の生命と財産を守る」観点から“先を見通したご見解”をお 伺いする行政一般質問と致します。</p> <p>1. 鴨川メガソーラー事業におけるFIT認定失効等の事実確認と背景について</p> <p>① まず市民への経過説明として、12月議会から3月議会までの間にメガソーラー計画 の主な動きを教えてください。</p> <p>② 本事業の経済的根源であった「FIT認定の喪失」は、単なる行政手続きの遅滞で はなく、制度改正に伴う厳格な要件不履行の結果として発生したものです。ここでは、 認定失効に至る経緯などについてお聞きいたします。</p> <p>2. 森林伐採された山林斜面の現状復旧等について</p> <p>① 本事業では、すでに広大な森林が伐採され、急峻な斜面が露出した悲惨な状態です。 特に、許可区域外での違法伐採が13箇所(約2.4ヘクタール)確認されており、こ れらを含めた現状復旧などの法的根拠等についてお聞きします。</p> <p>・森林法 ・盛土規制法 ・自然環境保全協定 ・有識者会議の見解 など</p> <p>3. FIT認定失効による事業者の自己破産や事業継続等の場合における費用とリスク について</p> <p>① 全国のFIT認定失効による先例からも、事業者が、経済的損失に耐えかねて自己</p>	

行政一般質問一覧表

(令和8年第1回定例会)

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
	(入江 裕一 議員の続き)		<p>破産、あるいは清算手続きに入るケースは多いようである。その場合山積する復旧・維持管理コストなどが、誰に帰属するのかなどをお聞きいたします。</p> <p>② 先般、事業者から県へ事業継続の意向が示されたとのことですが、認定失効で事業収益の前提条件が大きく変わってきましたので、県と鴨川市は、事業者に資金計画の見直しや、事業内容を厳密に精査する必要があると思います。</p> <p>本件は鴨川市最大級の問題であることから、鴨川市はどのような課題やリスクを想定され対応されておられますか、市民の皆さんに分かりやすくご説明ください。</p>	